

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社CAC Holdings

【英訳名】 CAC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西森 良太

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 03(6667)8010

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀内 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 03(6667)8010

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀内 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(百万円)	26,082	23,418	47,935
経常利益	(百万円)	2,307	1,613	3,668
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,681	896	2,476
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,426	1,508	6,423
純資産額	(百万円)	28,908	29,453	31,398
総資産額	(百万円)	44,231	43,676	47,261
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	99.68	53.05	146.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.01	65.89	65.10
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,456	354	2,902
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,856	1,247	532
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,016	943	2,930
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,067	8,784	10,367

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	55.67	17.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日、以下「当第2四半期」)において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日至 2022年6月30日)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

#### (1) 経営成績の状況

2022年2月14日発表の「報告セグメント変更に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、第1四半期連結会計期間からCROセグメントは廃止となり、国内ITと海外ITの2セグメントとなっています。

当第2四半期の売上高については、国内IT事業や海外IT事業は既存事業を中心に堅調に推移したものの、CRO事業子会社の連結除外の影響等から前年同期比10.2%減少の234億18百万円となりました。営業利益については、売上高同様、連結除外が大きく影響し同24.9%減少の17億98百万円、経常利益は同30.1%減少の16億13百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同46.7%減少の8億96百万円となりました。

当社グループは、本年、変化が激しい昨今の状況を鑑み、短期的な変動に左右されず持続的な成長を目指すため10年後のありたい姿としてCAC Vision 2030「テクノロジーとアイデアで、社会にポジティブなインパクトを与え続ける企業グループへ」を策定しました。CAC Vision 2030ではCACグループにおけるAIやIoT等のデジタル技術やデータを活用したソリューションにより人ならではの多様な想像力や創造力を発揮させ、社会課題の解決につなげていくことを想定しています。そしてこのようなポジティブインパクトを与えるデジタルソリューションを定常的に生み出し成長させることで、高収益・高成長の企業グループとなることを目指していくものです。

CAC Vision 2030の実現に向けた中期経営計画（2022年度～2025年度）では、国内外における既存受託事業での安定した収益の確保と、2026年度以降に向けてデジタルプロダクト＆サービスを継続的に生み出す仕組みの構築を行う期間としています。今年度は主に体制拡充と事業創出のための仕組みの構築、共創パートナーの獲得に注力しています。さらに、CAC Vision 2030の実現およびその先も持続的に成功し続ける企業となるため、サステナビリティ経営を推進する体制の構築や施策の具体化、グループ資産の効率化・適正化を含めた財務戦略の再検討も実施しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。

売上高

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
国内IT	16,377	77.1%	18,015	76.9%	1,637	10.0%
海外IT	4,862	22.9%	5,402	23.1%	540	11.1%
合計	21,240	100.0%	23,418	100.0%	2,177	10.3%

ご参考

CRO	4,841	-	-	-	4,841	-
CRO含む合計	26,082	-	23,418	-	2,664	10.2%

## セグメント利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		前年同期比	
	セグメント 利益	利益率	セグメント 利益	利益率	金額	増減率
国内IT	1,324	8.1%	1,406	7.8%	81	6.2%
海外IT	257	5.3%	391	7.3%	134	52.3%
合計	1,582	7.4%	1,798	7.7%	216	13.7%

## ご参考

CRO	812	16.8%	-	-	812	-
CRO含む合計	2,394	9.2%	1,798	7.7%	596	24.9%

## &lt;国内IT&gt;

金融機関向けや製造業向け等の案件が堅調に推移したため、売上高は180億15百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は14億6百万円（同6.2%増）となりました。

## &lt;海外IT&gt;

売上高は、インドネシア子会社の主要顧客向け案件が増加したこと等から、54億2百万円（前年同期比11.1%増）となりました。セグメント利益については、増収に加えインド子会社の利益回復等から3億91百万円（同52.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて35億84百万円減少して436億76百万円となりました。主な変動要因は、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が5億54百万円増加、有価証券が8億円増加、のれんが3億2百万円増加した一方、投資有価証券が56億31百万円減少したこと等によるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて16億39百万円減少して142億23百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が3億13百万円増加した一方、未払法人税等が1億56百万円減少、賞与引当金が3億49百万円減少、関係会社事業損失引当金が3億75百万円減少、繰延税金負債が10億43百万円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億45百万円減少して294億53百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が4億1百万円増加、為替換算調整勘定が5億96百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が30億37百万円減少したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億54百万円の収入（前年同期比21億2百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が16億82百万円、減価償却費が2億75百万円あった一方、賞与引当金の減少額が3億58百万円、関係会社事業損失引当金の減少額が3億75百万円、法人税等の支払額が8億36百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億47百万円の支出（前年同期は18億56百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が8億2百万円あった一方、定期預金の純増加額が11億24百万円、無形固定資産の取得による支出が1億3百万円、有価証券の純増加額が8億円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億43百万円の支出（前年同期比73百万円の支出減）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が69百万円、配当金の支払額が5億10百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出が3億48百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比15億82百万円減少し、87億84百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億21百万円であります。

なお、当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,284,000
計	86,284,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,541,400	20,541,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,541,400	20,541,400		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		20,541,400		3,702		3,953

## (5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	3,102	18.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,696	10.01
株式会社SHIFT	東京都港区麻布台2丁目4-5 メソニック39MTビル	1,027	6.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	841	4.96
CAC社員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	557	3.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	484	2.85
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3丁目2-10	431	2.54
KLab株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	300	1.77
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	300	1.77
ユアサ商事株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	300	1.77
計		9,039	53.35

- (注) 1. 上記のほか、2022年6月30日現在の自己株式が3,599千株あります。  
2. 上記信託銀行の所有株式のすべては、信託業務に係るものであります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,599,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,929,100	169,291	
単元未満株式	普通株式 13,200		
発行済株式総数	20,541,400		
総株主の議決権		169,291	

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社CAC Holdings	東京都中央区日本橋 箱崎町24番1号	3,599,100		3,599,100	17.52
計		3,599,100		3,599,100	17.52

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,532	10,199
受取手形及び売掛金	8,568	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	9,122
有価証券	1,100	1,900
商品	82	77
仕掛品	356	214
貯蔵品	77	17
その他	1,440	2,220
貸倒引当金	354	332
流動資産合計	21,804	23,419
固定資産		
有形固定資産	1,313	1,367
無形固定資産		
のれん	521	823
その他	1,157	1,212
無形固定資産合計	1,679	2,036
投資その他の資産		
投資有価証券	20,623	14,991
繰延税金資産	438	327
その他	1,405	1,538
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	22,464	16,854
固定資産合計	25,457	20,257
資産合計	47,261	43,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,701	3,015
短期借入金	678	792
未払法人税等	495	338
賞与引当金	946	597
関係会社事業損失引当金	-	39
その他	4,057	3,901
流動負債合計	8,879	8,683
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
関係会社事業損失引当金	414	-
退職給付に係る負債	1,898	1,948
繰延税金負債	2,275	1,232
その他	394	360
固定負債合計	6,982	5,540
負債合計	15,862	14,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,735	3,742
利益剰余金	19,408	19,809
自己株式	4,411	4,341
株主資本合計	22,434	22,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,760	4,723
為替換算調整勘定	84	680
退職給付に係る調整累計額	490	462
その他の包括利益累計額合計	8,335	5,866
非支配株主持分	629	674
純資産合計	31,398	29,453
負債純資産合計	47,261	43,676

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	26,082	23,418
売上原価	19,497	17,660
売上総利益	6,584	5,757
販売費及び一般管理費	4,189	3,959
営業利益	2,394	1,798
営業外収益		
受取利息	33	19
受取配当金	40	37
為替差益	55	133
持分法による投資利益	3	15
債務勘定整理益	20	42
その他	55	33
営業外収益合計	209	281
営業外費用		
支払利息	41	38
コミットメントフィー	3	3
投資事業組合運用損	184	373
寄付金	30	30
その他	36	21
営業外費用合計	296	466
経常利益	2,307	1,613
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	272	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	152
特別利益合計	272	152
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	82
その他	-	0
特別損失合計	2	83
税金等調整前四半期純利益	2,577	1,682
法人税、住民税及び事業税	666	327
法人税等調整額	201	415
法人税等合計	867	742
四半期純利益	1,710	939
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,681	896

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,710	939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,468	3,037
為替換算調整勘定	167	617
退職給付に係る調整額	79	27
その他の包括利益合計	1,715	2,447
四半期包括利益	3,426	1,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,386	1,572
非支配株主に係る四半期包括利益	39	64

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,577	1,682
減価償却費	344	275
のれん償却額	54	130
投資有価証券評価損益(は益)	-	82
投資有価証券売却損益(は益)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	135	358
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	58
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	164	375
関係会社株式売却損益(は益)	272	-
売上債権の増減額(は増加)	698	227
棚卸資産の増減額(は増加)	221	116
仕入債務の増減額(は減少)	92	150
その他	182	733
小計	3,193	1,138
利息及び配当金の受取額	84	62
利息の支払額	42	23
法人税等の支払額	857	836
法人税等の還付額	78	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,456	354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	138	1,124
有形固定資産の取得による支出	74	71
無形固定資産の取得による支出	150	103
有価証券の純増減額(は増加)	-	800
投資有価証券の売却による収入	262	802
投資事業組合からの分配による収入	344	5
差入保証金の増減額(は増加)	73	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,616	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	394	-
その他	40	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,856	1,247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	128	5
リース債務の返済による支出	98	69
配当金の支払額	498	510
非支配株主への配当金の支払額	4	19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	285	348
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016	943
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	253
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,361	1,582
現金及び現金同等物の期首残高	9,705	10,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,067	8,784

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、権利を得ると見込む対価の額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェアに関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用していましたが、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積り、その進捗率に基づいて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合には、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は67百万円減少、売上原価は65百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権812百万円を譲渡しており、同額が投資その他の資産の「その他」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
役員報酬	157百万円	165百万円
給料及び手当	1,479	1,253
賞与引当金繰入額	151	159
退職給付費用	74	61
減価償却費	105	120

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	13,209百万円	10,199百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	141	1,414
現金及び現金同等物	13,067	8,784

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	505	30	2020年12月31日	2021年3月25日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月12日 取締役会	普通株式	506	30	2021年6月30日	2021年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	506	30	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月12日 取締役会	普通株式	508	30	2022年6月30日	2022年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内IT	海外IT	CRO	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,377	4,862	4,841	26,082	-	26,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	794	2	884	884	-
計	16,465	5,656	4,844	26,967	884	26,082
セグメント利益	1,324	257	812	2,394	-	2,394

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第2四半期連結会計期間において、「CRO」を構成していた株式会社CACクロアの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「CRO」のセグメント資産が、4,250百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,015	5,402	23,418	-	23,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	914	1,076	1,076	-
計	18,177	6,317	24,494	1,076	23,418
セグメント利益	1,406	391	1,798	-	1,798

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

前連結会計年度において、経営資源をIT事業に集中するため、「CRO」を担う株式会社CACクロアの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「CRO」の区分を廃止しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の「国内IT」の売上高は67百万円減少、セグメント利益は1百万円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外IT」において、2019年10月18日に行われたMitrais Pte. Ltd.の株式取得における条件付取得対価の支払いが確定したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において348百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

収益認識の時期別

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	国内IT	海外IT	
一時点で移転される財	2,198	622	2,821
一定の期間にわたり移転される財	15,816	4,780	20,596
顧客との契約から生じる収益	18,015	5,402	23,418
外部顧客への売上高	18,015	5,402	23,418

顧客の業種別

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	国内IT	海外IT	
金融	5,594	1,804	7,398
製薬	3,666	336	4,002
製造	3,131	628	3,759
情報・通信	1,841	1,714	3,556
サービス業など	3,781	918	4,700
顧客との契約から生じる収益	18,015	5,402	23,418
外部顧客への売上高	18,015	5,402	23,418

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	99.68	53.05
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,681	896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,681	896
普通株式の期中平均株式数(株)	16,864,714	16,896,348

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

## 中間配当

2022年8月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・508百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年9月2日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社CAC Holdings

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

#### 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	松	亮	一	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樹	神	祐	也	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部	興	市郎	印
--------------------	-------	---	---	---	----	---

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社CAC Holdingsの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CAC Holdings及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。